

# 2.0 厳選日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月20日

第3期（決算日 2023年9月20日）

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、「2.0 厳選日本株マザーファンド」への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに、第3期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末（2023年9月20日）	
基準価額	13,955円
純資産総額	1,432百万円
第3期 (2022年9月21日～2023年9月20日)	
騰落率	13.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

### ■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

- ① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② ファンド情報 → ③ 該当ファンド名を選択 → ④ 目論見書・レポート等を選択  
 ※ 将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社  
 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



[www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)



### ■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

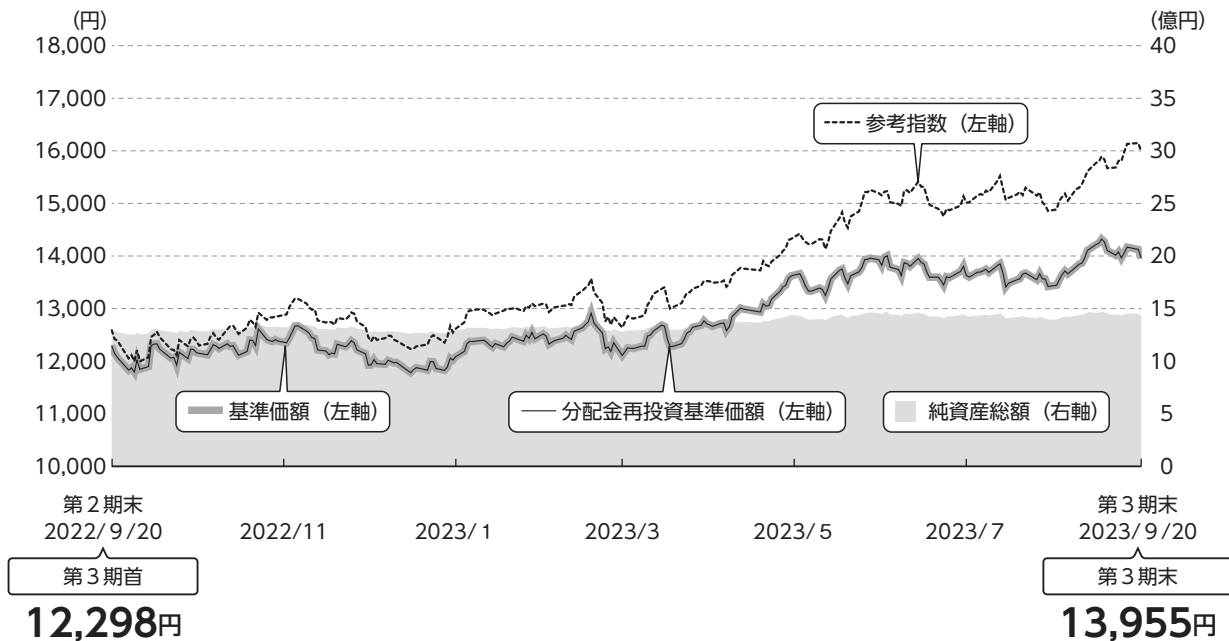
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

### 基準価額等の推移 (2022年9月21日から2023年9月20日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したもとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	13.5%

---

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

---

- ・ テーマ型のファンドとして「消費のトレンドや経済構造の変化を捉える」というコンセプトの下、組入れた、九電工（建設業）やNEC（電気機器）がプラスに寄与しました。
- ・ マツキヨココカラ&カンパニー（小売業）、ベルシステム24ホールディングス（サービス業）、FOOD & LIFE COMPANIES（小売業）などもプラスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月21日~2023年9月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,809円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	230円	1.793%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(113)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(113)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	11	0.083	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 11)	(0.083)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	21	0.166	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 11)	(0.089)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 10)	(0.075)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	( 0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	262	2.042	

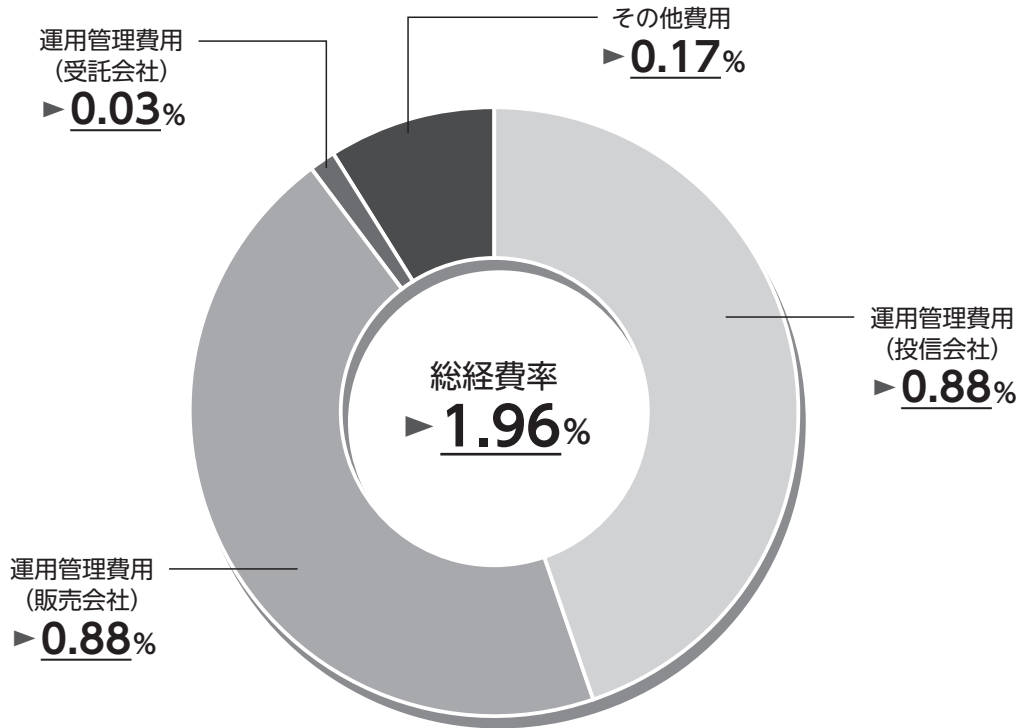
\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年9月20日から2023年9月20日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2020/9/1 (設定日)	2021/9/21	2022/9/20	2023/9/20
基準価額	(円)	10,000	13,584	12,298	13,955
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	35.8	△9.5	13.5
参考指数騰落率	(%)	—	30.3	△3.4	26.9
純資産総額	(億円)	10.0	14.1	13.0	14.3

※設定日の基準価額は、設定時の価額です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定しておりません。従って、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。

## 投資環境

### 日本株式市況

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、世界的な高インフレの持続や各国中央銀行の金融引き締め政策にも関わらず底堅い米国経済を背景とする世界的な株高の流れや、円安環境の継続の追い風を受けて上昇しました。インフレの継続は米国のFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする世界各国の中央銀行の厳しい金融引き締め政策を招き、グローバルな金利上昇

を引き起こしました。日本の株式市場ではエネルギー価格上昇や金利上昇の恩恵を受けやすいセクターが堅調となりました。具体的には、鉄鋼、海運、銀行、卸売、鉱業などがあげられます。反対に劣後したのが、金利上昇がネガティブになりやすいセクターで、精密機器、サービス業、その他製品、不動産などです。

## 当該投資信託のポートフォリオ

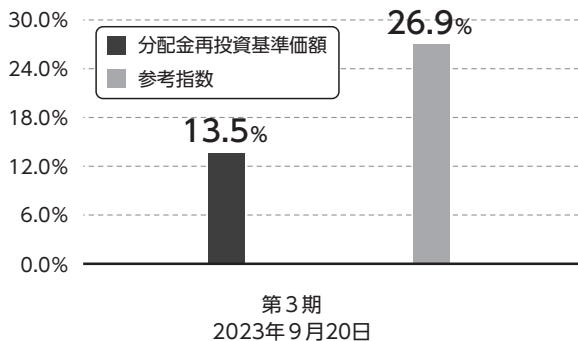
### 当ファンド

主要投資対象とする「2.0 厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 2.0 厳選日本株マザーファンド

主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## 収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第3期
		自 2022年9月21日 至 2023年9月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,954

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象とする「2.0 厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

### 2.0 厳選日本株マザーファンド

ポートフォリオは、運用チームが将来的に伸びると考える「10個のテーマ」に基づき構築されています。市場全体の見通しは世界経済や米金利などに左右されますが、テーマに沿った銘柄選択によって、短期的な外部要因の変化にか

かわらず構造的に成長できる銘柄を選択します。

フレキシブルな働き方、ワークライフバランスの向上などが、世界的に注目されています。また、政府がカーボンニュートラルを推進する中で、脱炭素インフラの開発やEV化なども進んでいます。これらの成長テーマは、運用チームが考える「10個のテーマ」に含まれています。

個別銘柄選択にあたっては、成長テーマが業績向上につながり、かつ精緻なキャッシュフロー分析に基づいた割安な銘柄をピックアップしてまいります。

## お知らせ

### 約款変更

該当事項はありません。

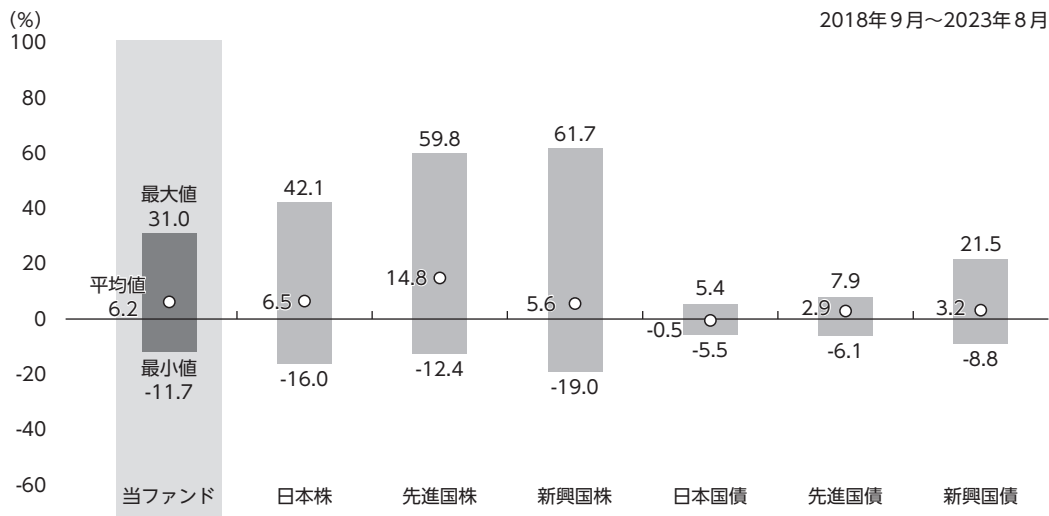
### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年9月1日から2030年9月20日まで。
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行います。
主な投資対象	ベビーファンド 主として2.0 厳選日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド 主にわが国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資制限	ベビーファンド ①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド ①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2018年9月から2023年8月の5年間（当ファンドは2021年9月から2023年8月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
新興国株	MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

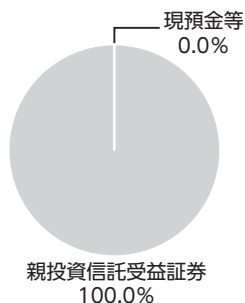
## 当該投資信託のデータ

### 当該ファンドの組入資産の内容

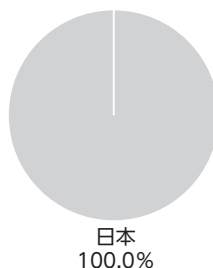
#### 組入（上位）ファンド（1銘柄）

銘柄名	第3期末
	2023年9月20日
2.0 厳選日本株マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%

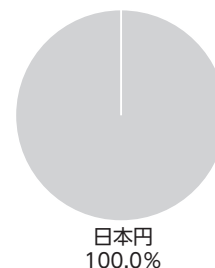
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

### 純資産等

項目	第3期末
	2023年9月20日
純資産総額	1,432,811,580円
受益権総口数	1,026,773,848口
1万口当たり基準価額	13,955円

※当期中における追加設定元本額は16,402,401円、同解約元本額は48,706,226円です。

## 組入上位ファンド（銘柄）の概要

## 2.0 厳選日本株マザーファンド（2022年9月21日から2023年9月20日まで） 基準価額等の推移



※当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数30銘柄）

	名称	業種	比率
1	S O M P Oホールディングス	保険業	5.4%
2	ソニーグループ	電気機器	5.4%
3	日本電気	電気機器	5.1%
4	九電工	建設業	5.0%
5	小松製作所	機械	4.7%
6	サントリー食品インターナショナル	食料品	4.6%
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	4.3%
8	Z O Z O	小売業	4.3%
9	日本製鋼所	機械	3.7%
10	日立製作所	電気機器	3.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類としています。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## 1 万口当たりの費用明細

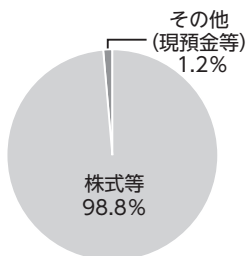
項目	当期		項目の概要
	(2022年9月21日～2023年9月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,442円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	11円	0.083%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.083)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	11	0.085	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

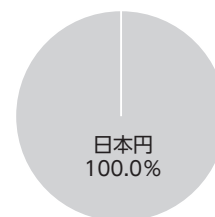
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※国別配分の国・地域名は、発行国を示しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

## 指数に関して

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。